NEWS RELEASE

「中東情勢緊迫化の影響に関するアンケート」について

2026 年 5 月 29 日
株式会社　九州経済研究所

当研究所は、「中東情勢緊迫化の影響に関するアンケート」を実施し、別紙のとおりとりまとめました。

株式会社　九州経済研究所

鹿児島市泉町 3 番 3 号
鹿児島銀行本店別館ビル 7 階
電話：０９９（２２５）７４９１
FAX：０９９（２２６）５９７５
E-mail：info@ker.co.jp
H　P　：https://www.ker.co.jp

中東情勢緊迫化の影響に関するアンケート

［ 調査の概要 ］	
調査目的	2026 年 2 月 28 日の米国・イスラエルによるイラン攻撃以降の中東情勢緊迫化に伴い、県内企業の事業活動への影響と対応策などを探るもの
調査時期	2026 年 5 月 14 日～20 日
調査方法	インターネット
対象企業	県内主要企業 368 社
回答企業数	200 社（回答率 54.3%）

【 調査結果のポイント】

- 中東情勢の緊迫化が経営に影響しているかについては、「既に影響が出ている」が 60.5%と最多となった。また、「今後影響を受ける可能性がある」は 28.5%で、現在・今後を含めると 89.0%の企業で影響があると回答した。
- 「既に影響が出ている」または「今後影響を受ける可能性がある」と回答した企業に、経営に与える影響の大きさを尋ねたところ、「大いにマイナス」が 45.5%で最多、次に多かったのは「少しマイナス」の 27.5%となり、マイナスとの回答が合計 73%となった。一方、プラスとの回答はなかった。
- マイナスの影響の具体的な内容（複数回答）は、「原材料・資材等の調達コスト上昇」が 90.6%で最多となった。
- 中東情勢緊迫化の影響について、「対応している」は 25.0%、「今後対応する予定（検討予定を含む）」は 23.0%となった。半数弱の企業が対応する（予定含む）一方で、「現時点ではわからない」が 40.0%、「特に対応策はとらない」は 10.0%となった。
- 対応策の具体的内容（複数回答）は、「原材料・資材等の調達先の多様化」が 89.6%で最多だった。
- 中東情勢の緊迫化の影響に関して、政府や支援機関等に求めること（複数回答）については、「エネルギーや原材料の高騰に対応した補助金・助成金の拡充」が 70.0%で最多だった。

◎中東情勢の緊迫化による経営への影響・・・現在・今後を含めて「影響あり」が約 9 割

中東情勢の緊迫化による経営への影響については、「既に影響が出ている」が 60.5%と最多となった（図表 1）。業種別にみると、製造業が 75.0%で最も多く、以下、小売業（63.3%）、卸売業（61.9%）、建設業（53.6%）、その他産業（45.6%）の順となった。また、「今後影響を受ける可能性がある」は 28.5%で、「既に影響が出ている」と合わせると 89.0%の企業が現在・今後を含めて影響があると回答した。一方、「現時点ではわからない・影響を調査中」は 10.0%、「現在・今後を含め、影響はない（見込み）」は 1.0%であった。

◎経営に与える影響の大きさ・・・「マイナス」が 7 割強

「既に影響が出ている」または「今後影響を受ける可能性がある」と回答した企業に、**経営に与える影響の大きさ**について尋ねたところ、「大いにマイナスである」が 45.5%で最も多く、「少しマイナスである」（27.5%）、「現時点では大きさはわからない」（27.0%）が続いた（図表 2）。「大いにプラスである」、「少しプラスである」との回答はなかった。

マイナスの影響の具体的内容（複数回答）については、「原材料・資材等の調達コスト上昇」が 90.6%と最も多く、「エネルギー（燃料、電気、ガス）コストの上昇」、「物流の混乱に伴う調達遅延、コスト上昇」がともに 61.7%で続いた（図表 3）。

◎中東情勢緊迫化の影響への対応・・・現在・今後を含めて対応する企業は約半数

中東情勢緊迫化の影響への対応について、「対応している」は 25.0%、「今後対応する予定（検討予定を含む）」が 23.0%となり、現在・今後を含めて約半数の企業が対応すると回答した（図表 4）。一方、「現時点ではわからない」が 40.0%、「特に対応策は取らない」が 10.0%となり、対応の状況は分かれている。

対応策の具体的内容（複数回答）について尋ねたところ、「原材料・資材等の調達先の多様化」が 89.6%で最多となり、事業継続に向けて企業が奔走している姿がうかがえた（図表 5）。また、「エネルギーや原材料等のコスト上昇に備えた運転資金の確保」（29.2%）、「設備投資の見直し・縮小」（27.1%）との回答が約 3 割あり、情勢緊迫化が長期化することを見据えた動きも見られた。

◎政府や支援機関等に求めること・・・「エネルギーや原材料の高騰に対応した補助金・助成金の拡充」が 7 割

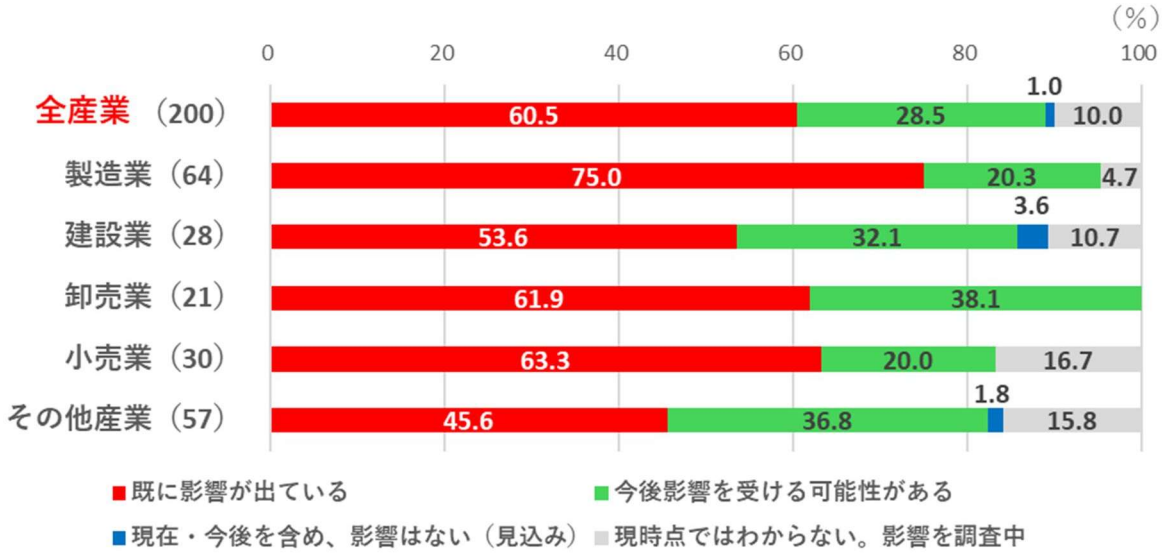
中東情勢の緊迫化の影響に関して、**政府や支援機関等に求めること（複数回答）**について尋ねたところ、「エネルギーや原材料の高騰に対応した補助金・助成金の拡充」が 70.0%で最も多く、「石油、天然ガス等の非常時に備えた備蓄量の拡大」（51.5%）、「情勢緊迫化緩和のための外交努力」（49.5%）、「海外動向に大きく影響されない経済圏や経済安全保障の確立」（42.5%）が続いた（図表 6）。

◎まとめ

中東情勢の緊迫化は県内企業の約 9 割に影響し、コスト上昇を主因にマイナスとの回答が 7 割強に上った一方、プラスとの回答は皆無であった。調達先の多様化に加え、長期化を見据えた設備投資の見直しなどの動きも表れている。今後も予断を許さない状況が続くとみられ、引き続き情勢を注視していく必要がある。

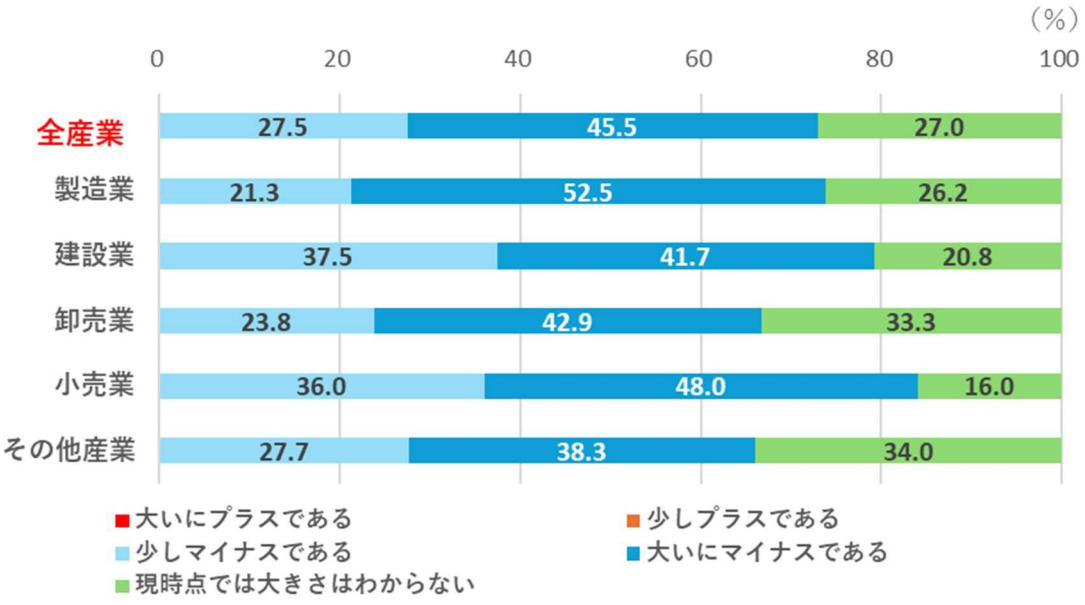
以上

図表1　中東情勢の緊迫化による経営への影響

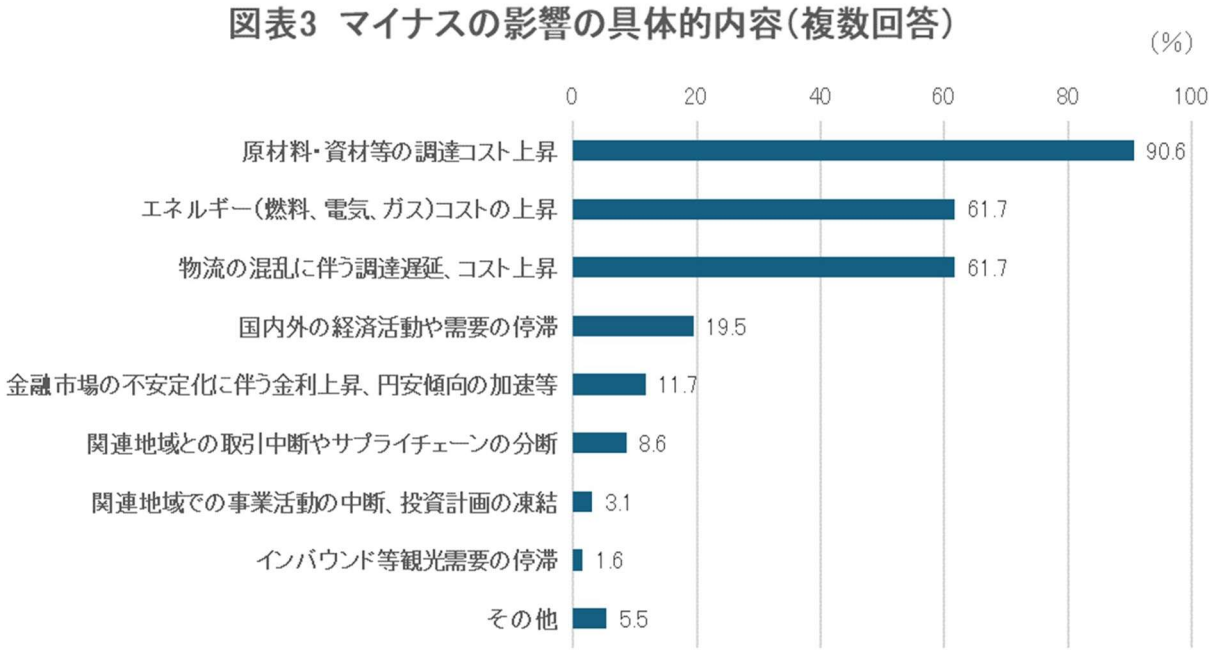


（注）（　　）内は回答数

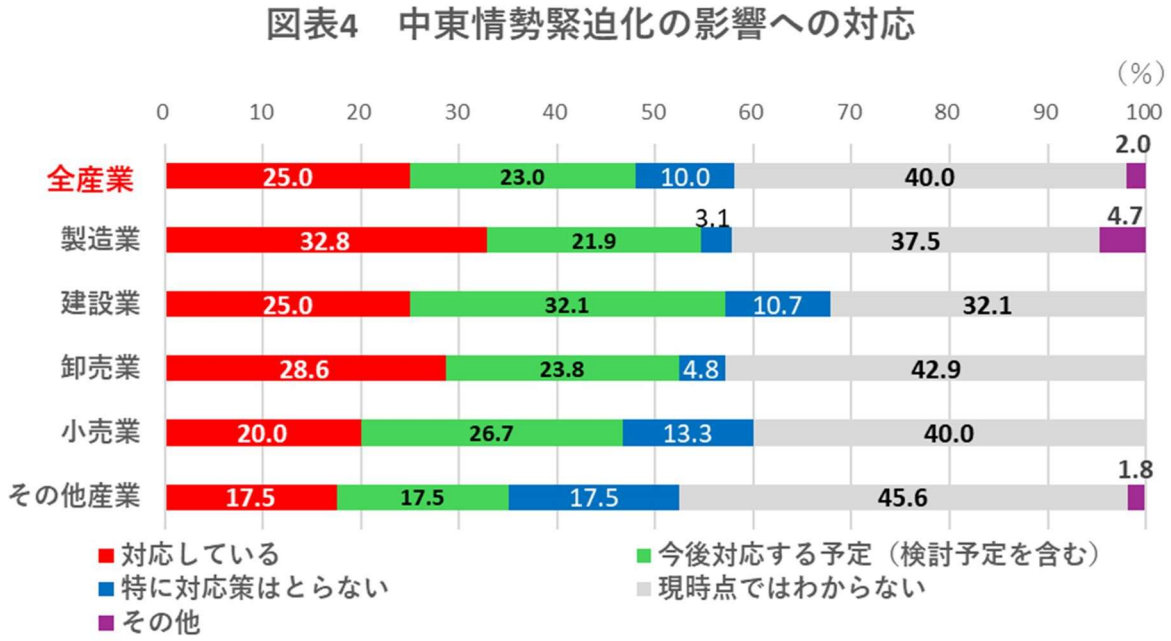
図表2　経営に与える影響の大きさ



（注）図表１にて「既に影響が出ている」または「今後影響を受ける可能性がある」と回答した企業のみ

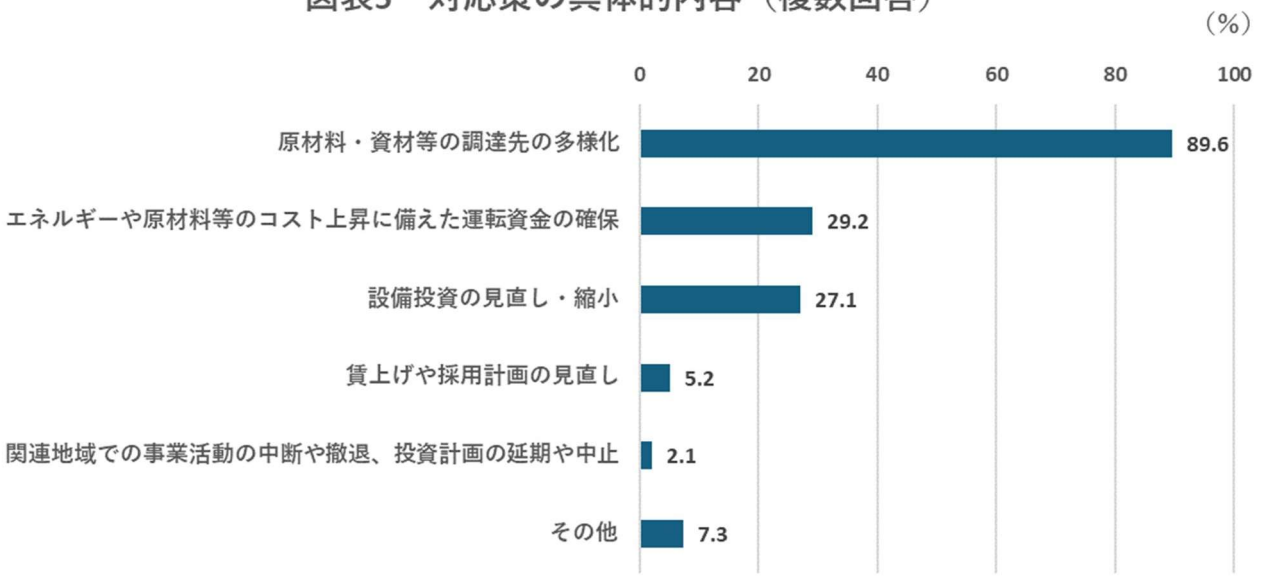


（注）図表 2 にて「大いにマイナスである」または「少しマイナスである」と回答した企業のみ



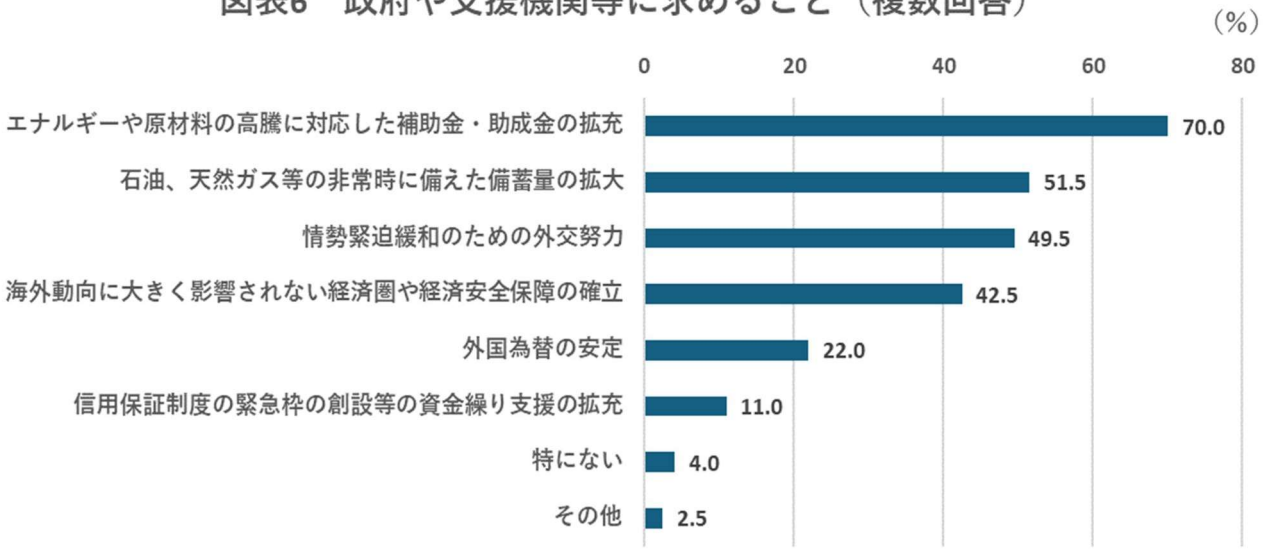
（注）小数点以下の四捨五入の関係で、合計が 100 にならない箇所がある

図表5　対応策の具体的内容（複数回答）



（注）図表４にて「対応している」または「今後対応する予定（検討予定を含む）」と回答した企業のみ

図表6　政府や支援機関等に求めること（複数回答）



中東情勢の緊迫化の影響に関する主な意見

		意　見
製造業	食料品	製品を作るための資材や備品（セロテープやガムテープなど）が以前の価格では購入できなくなっている。この影響がいつまで続くのか不透明なので、不安が募るばかり。
		弊社ではボイラー用重油の確保に苦労させられている。また、ナフサ関連合成樹脂製部品や塗料関連の入手で支障が出ている。
		資材の値上げがこれまでに無い上げ幅となっていることに加え、新商品の資材の受付を停止しているメーカーがほとんどで、対策が難しい状況。
		同業者や仕入れ業者の話を聞くと、業種や地域によって不足しているものが違う。どこかで無駄にストックしている所が有るのではないか。政府は、特にナフサの供給網を調査・調整し、供給が目詰まりしないようにして欲しい。
		当社では、重油、資材関係（キャップ、ラベル、のり、フィルム、ペットボトル、ガムテープ）、薬品、輸送コストなどに影響あり。
	木材	住宅産業が大きな影響を受けている。是非支援をお願いしたい。
	窯業・土石	今まで心配なく調達できていた材料等も入荷がわからないとの回答で、とても不安が増している。こんな状況が解消されることはこれからないように思われる。転換期にきているので、見直しが必要だと思う。
	機械・金属	今回の課題についていろいろな方がいろいろな立場で好き勝手言っているので、正確な情報がつかみにくくなっている。相応の影響があるのは当然として、単に煽るのではなく、少しでも先行きが見える情報を提供いただければありがたい。
		石油製品の調達が難しく、種類の変更見直しに時間を割かれている。
	電機・電子	石油由来製品の供給に関して正しく、かつ信憑性のある情報が伝わってくればありがたい。
		今後影響拡大の懸念大であり、景気大幅後退のトリガーとならないように緊迫化の早期緩和を期待する。
		今後、油など使用しているもので高騰や品薄など影響が出てくると考えている。
建設業	建築	石油関連の材料調達の不安定な状況によりコスト高や資材調達困難な状況が長引けば、建設業の工期や受注に大きく影響する。
		先行き不透明で出口が見えない為、具体策を練るにも難しい状況。 コストアップ・納期未定・金利上昇・購買意欲の低下等の問題がある。
卸売業	食料品	国民が通常の生活ができるよう国は対策を打つ必要があるのではと思う。
小売業	百貨店・スーパー	早く戦争が終結しないと好転しないように思える。
	自動車	塗装に使用するシンナーが高騰、長引けば油脂オイル等の高騰や入手困難になれば事業に大きな影響が出る。
		我々、自動車整備業にとってはエンジンオイル・シンナー不足は死活問題。
	その他小売	自分たちでどうにかできる問題ではなく経過を見守ることしかできないのがもどかしく感じる。
その他産業	外食	物価や運送費など、さらにコストアップが予想される事が不安。
	サービス	石油に限らず海外依存は広範囲。政府は全ての資源調達先の分散、国内生産の拡大へ資金投入して欲しい。
		運営に関して直接的な影響は少ないかもしれないが、家計を圧迫する状況が続くと習い事を検討していく方々も増えていく可能性が大きい。
	農林水産	中小零細企業への影響も大きく緊急性が高い。中小企業は急激な変化への耐性が低く、地域産業事業継続への影響が大きい。